

## RESASを活用した政策立案ワークショップ（埼玉県川越市）

### 第1回 概要

令和5年3月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府地方創生推進室

経済産業省関東経済産業局

埼玉県川越市にて、産業振興、地方創生及びEBPM推進に携わる職員を中心に、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記のとおり開催しました。

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社の大村 浩之氏の協力を得て、「川越市のさらなる地域経済循環のための企業立地施策の検討」を題材としたワークショップを令和4年11月より3回にわたり開催しました。

市職員による分析発表や参加者の意見交換を通じて、川越市の今後の産業政策の企画・立案の在り方を検討しました。

### 記

#### 1. ワークショップ全体の概要

テーマ：さらなる地域経済循環のための企業立地施策の検討

➤ 日時、各回の内容、会場

##### **第1回（令和4年11月15日（火）開催）、川越市役所**

- （1）川越市のけん引産業について
- （2）主要けん引産業の現状について

##### **第2回（令和4年12月28日（水）開催）、関東経済産業局**

- （1）SWOT分析を通じた、各けん引産業の特徴と目指すべき方向性について

##### **第3回（令和5年2月9日（木）開催）、川越市役所**

- （1）第2回までの議論について
- （2）実現したい姿（地域内経済循環の向上）について

➤ 主催：川越市

➤ 参加者：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府地方創生推進室

経済産業省関東経済産業局

## 2. 第1回ワークショップ概要

### 2.1. 参加者

- 川越市職員
- EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 大村 浩之氏
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局職員
- 経済産業省地域経済産業グループ地域経済産業調査室職員
- 経済産業省関東経済産業局地域振興課職員

### 2.2. 議事次第

- ① 川越市によるRESAS等のデータ分析結果発表
- ② 有識者によるデータ分析と促進分野案発表
- ③ 意見交換

## 3. 当日の発表及び質疑応答の概要

### 3.1. 川越市によるRESAS等のデータ分析結果

#### ➤ ワークショップ実施の背景

- 近隣では企業立地が進み、製造品出荷額の上昇が続いている自治体が存在する。一方で、川越市の製造品出荷額は2015年をピークに下降。市内の中核企業の市外移転など、多くの問題を抱えている。
- このような背景を踏まえ、RESASを活用し、地域の現状や課題を分析し、企業流出の防止や企業立地推進に注力し、今後、川越市の地域経済循環を向上させ、経済全体を活性化させる施策を検討するワークショップを開催。

#### ➤ 分析手法

- 川越市が実施した市内の工業会を対象にした「企業立地動向アンケート」等により、川越市の現状を把握。
- RESASにより、人口推移、産業構造等を把握。

#### ➤ 川越市の現状と仮説

(人口減少等の現状)

- 川越市の総人口は、1980年以降増加していたが、2025年をピークに減少に転じると予測されている。年少人口・生産年齢人口は今後緩やかに減少し、老年人口は緩やかに増加すると予測されている。
- 人口の社会増減、自然増減は、2006年以降社会増が続き、2014年以降自然減が続いている。川越市全体として転入超過であり、さいたま市との転出・転入関係が強い。

#### (域内産業について)

- 市内企業へのアンケートによると、回答企業の約22%が工場の建替等を計画。建替等の主な理由として、建物の老朽化を挙げている。
- 卸売業・小売業、製造業が市内の主要産業で、飲食料品小売業、飲食料品卸売業、化学工業が売上高、付加価値額が大きい。2012年と2016年を比較すると、産業全体で売上高、付加価値額ともに増加。
- 全産業における付加価値額の移出入収支は、化学工業やはん用・生産用・業務用機械器具製造業がプラスになっている。

#### (卸売業・小売業について)

- 小売業は事業所数、従業者数の割合が大きい。一方で、年間商品販売額は卸売業の割合が大きく、小売業、卸売業どちらも地域を支える産業であると考ええる。
- 小売業のうち、「機械器具・その他小売業」において、「年間商品販売額」「事業所数の割合」が大きく、従業者数も多いため、雇用面でも地域を支えている産業であると考ええる。
- 「飲食料品卸売業」「飲食料品小売業」は「付加価値額」「従業者数」で「特化係数」が高い。他地域と比較して非常に有力な産業であると考ええる。

#### (製造業について)

- 製造業では「化学工業」「食料品製造業」において、「製造品出荷額」「付加価値額」の割合が大きく、従業者数も多いため、雇用面でも地域を支えている産業と考える。
- 「化学工業」は「製造品出荷額」「従業者数」で上位となっており、地域の中核産業と考える。

#### (データ分析から得た仮説について)

- 仕入取引において、主要産業である卸売業・小売業、製造業は相互に関連性が強い。
- 卸売業・小売業、製造業いずれの産業の立地も、経済循環の向上を図ることができる。

### 3.2. 有識者によるデータ分析と促進分野案（詳細は発表資料参照）

#### (域内産業について)

- 地域経済循環を高めるには、以下2つの支援が必要。
  - ① 地域の牽引企業が更に稼げるようにする。
  - ② 地域内の企業同士の連携の構築、強化。
- 川越市の産業構成について、大分類、中分類ともに「卸売業・小売業」「製造業」の割合が高い。労働生産性の数値はさほど高くない。
- アフターコロナ、withコロナで経済のフェーズが変化し、需要にも変化が起きている。川越市のブランド力やアクセスの良さを生かした施策の検討が望ましい。

- 北海道小樽市でも同様の事例があり、両者の共有点も多い。事例を活かせるのではないか。

#### (製造業について)

- 2012～2016年では、「生産用機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」の「付加価値額（企業単位）」「企業の成長率」が高かったが、2016～2020年では「生産用機械器具製造業」の「事業所の成長率」はマイナスであった。

#### (川越市のけん引産業の候補である食料品製造業について)

- 産業間の取引構造を見ると、「食料品製造業」と「飲食料品卸売業」「飲食料品小売業」「飲食店」の関係性が強い。
- SWOT分析を行う際、関連産業である飲食料品卸売業・飲食料品小売業も含めて、地域特性とデータの2面から分析をおこなう必要がある。
- 「食料品製造業」において、付加価値の向上、企業誘致及びバリューチェーンの強化が考えられる。
- 川越市は飲食料品卸売業（物流）の付加価値額、従業員数の特化係数が高い。
- 食料品製造業を押し上げることにより、食料品関連産業全体の付加価値額が高まっていくのではないか。

### 3.3. 意見交換

- 明治初期には県庁所在地（入間県）であった川越市は古くから商業の町として栄え、江戸時代から養蚕が盛んなこと、交通の要衝であったことから、織物製品の集積地として栄えた。当時の食料品工場、紡績工場は、現在、住宅地となっている。1986年頃からは化学工業、輸送用機器製造業が台頭し、化学工業は現在も地域を牽引する産業である。そのほか、業務用機械器具製造業、食料品製造業も主要産業の一つである。
- 企業立地における懸念点は、用地不足。川越市内の土地の3割が市街化区域、7割が市街化調整区域。山林が少なく、農地が集中しており、転用に時間を要する。市内企業の市外移転の主な理由も用地不足である。
- 川越市の工業団地は開設から40～50年が経過しており、老朽化が顕著。より広い土地を求め市外への移転を希望する企業が多い。
- 現時点では、政策の観点から誘致したい産業・業種は絞っていない。しかし、製造業に関しては市独自で補助金（企業立地奨励金、雇用促進奨励金等）を設けている。
- 新規の産業誘致には多くのハードルがある。観光地としての高い購買力、比較的都心に近い立地の良さを活かしていくべきではないか。
- 企業立地はターゲティングが重要。地域への波及効果だけでなく、雇用の受け皿も必要。主要産業ではない企業を育てていくという考え方もある。また、情報通信業は他業種との連携に繋がりがやすい（DX等）という意味では、誘致してもよいのでは。

- 今回は食料品製造業の分析にフォーカスしたが、他にも中核企業になり得る産業はあるため、今後も議論は必要。

#### 4. 第2回目の方向性

- 次回はけん引産業を明らかにし、SWOT分析を行い、具体的な施策を考える。

以上